

米子医学専門学校設立経緯

豊島 良太

History of establishment of Yonago Vocational School of Medicine

Ryota TESHIMA

はじめに

太平洋戦争後、昭和22(1947)年3月31日に教育基本法と学校教育法が公布され、教育の基本となる理念が定められた。これに基づいて6・3・3・4の新学制や小中9年の義務教育化などが制定され、これに続き、昭和23(1948)年6月に新制大学発足に向けて、新制大学実施要項が発表された。その骨子の一つは、「国立新制大学は同一地域にある官立学校を合併して一府県一大学とする」であった。この要項に則して、米子医学専門学校¹⁾(米子医専)、米子医科大学(米子医大)、鳥取農林専門学校、鳥取師範学校、鳥取青年師範学校の5校が合併し、昭和24(1949)年5月に新制鳥取大学が誕生した。したがって、現在の鳥取大学医学部の起源は米子医専と言える。

米子医専は戦時中の昭和20(1945)年3月に設置された。戦時中、それも終戦直前であったため、当時の国、県、市などの公文書や関係者の日記、書簡などの一次資料はほとんど残されていない。そのため、山陰地方の、県庁所在地でもない一地方都市に設置された経緯には不明な点が多い。

本稿では、米子市設置の経緯について、これまで注目されていなかった視点から探索した。その一つは、先行医専の設立経緯の調査である。昭和18(1943)年に前橋、19(1944)年に青森と松本の官立医専が新たに設立された。これらの3校は同一の手順を経て設立され、米子医専はその踏襲であろうと考えたためである。二つ目は、米子医専の校舎や寄宿舎として接收された義方国民学校と精華女子商業学校の記録である。戦時中とはいえ有無を言わずに取り上げたとは考えられず、何らかの折衝があったと考えたためである。三つ目は、これまでほとんど引用されることのなかった鳥取県唯一の地方紙、日本海新聞の記事である。大学、医学

部の周年史や昭和37年に第1号が発行された「鳥大メデイカル」以後の医学部同窓会誌に、戦後の記事の紹介は見られるものの戦時中の記事は一切引用されていない。新聞記事は当時の関係者に取材して書かれたもので、資料的価値は高いにも拘わらず、引用されなかったのは、その存在が知られていなかったためかもしれない。鳥取県立図書館で同紙の所蔵形態や所蔵年などのデータが作成されたのは比較的最近の平成18(2006)年で、同年ホームページに公開されている。

これらの新たな資料と既存の資料を包括的に解析し、米子医専設立の経緯を俯瞰的に捉えるよう試みた。

I 戦前、戦時中の医師養成

昭和14(1939)年5月12日付で文部大臣より内閣に臨時附属医学専門部設置が請議され、閣議決定した。翌13日付けで、「帝国大学及官立医科大学に臨時附属医学専門部を設置する」という勅令315号が公布された。請議文書(内閣 1939)の文部省の理由書には、「今次事変²⁾の勃発に伴い医師にして陸海軍に召集せらるるもの頗る多く、為に国民医療に従事する医師の不足を来し之に加え今後多数の医師を大陸に送るの要あるを以て之が対策として東京帝国大学、京都帝国大学、東北帝国大学、九州帝国大学、北海道帝国大学、大阪帝国大学、名古屋帝国大学、新潟医科大学、岡山医科大学、千葉医科大学、金沢医科大学、長崎医科大学、熊本医科大学に臨時附属医学専門部を設置し取急ぎ医師の養成を為すの必要あるに依る」と記載されている。医師養成の主管庁が文部省であった点は、現在と変わらない。

この後に、企画院³⁾、大蔵省、厚生省の順に意見書が付記されている。最後に昭和14(1939)年9月1日付けの陸軍省兵務局兵備課から要望書が「後日添付」として付けられている。

企画院は、「増員は必要であるが、5,6年の中に3000名程度にとどめるべき、大蔵省との折衝で初年度は予算処置をしないが、次年度からは予算計上を要望する」、大蔵省は、「予算編成の時期を失しているため、初年度の予算はつけられない。初年度入学生については卒業まで予算はつけないが、次年度入学生からは改めて予算計上の是非を考えたい」、厚生省は、「臨時的な措置で、3000名養成まで継続することに賛成する」との意見を提出している。陸軍省は、要望書の要旨に、「一、臨時附属医学専門部は今次事変並び来るべき総力戦に必ずべき国防並び国民体資増強上の緊切なる要求に基づき医師の急速増加養成を目的として設立せられたるを以て本制度の内容並び運用は厳に右設立の趣旨に合致せしむるを要す。二、本制度の内容及び運用をして為し得る限り現医制並び医界革新の先駆たらしむる如く努むるものとす」と記載している。

多数の医師の短期間での養成を目的にしたため、入学資格を旧制中学卒業と低年齢化し、修学期間は4年とした。

太平洋戦争開戦後、臨時附属医学専門「部」に加えて昭和18(1943)年に前橋医学専門「学校」が官立医専第1号として設立された。続いて、昭和19(1944)年には青森医学専門学校、東京医学歯科専門学校、松本医学専門学校が官立の医学専門学校として設置された。この頃、同趣旨で公立の男子医学専門学校が、また国内の医師不足解消を目的に同じく公立の女子医学専門学校が数多く設置されている。

先行官立医専4校の設立経緯に関する記載は次の通りである。

1. 前橋医学専門学校

群馬大学医学部30周年史(繁山作太郎 1975)には「昭和18年時局の要請に応じて国立の医学専門学校が設立されることとなった。その頃すでにいくつかの都市(青森、松本等)が立候補しており、特に青森がきわめて有力であった。しかし地元群馬県民特に前橋市民の物心両面にわたる熱心な誘致運動が功を奏し、前橋医学専門学校が設立されることとなった」、そして「本県誘致については当時の県知事村田五郎氏の力が多かつた(原文のまま)ことと、当時の前橋市長堀康雄氏が多年にわたり官立高等学校を前橋市に誘致し、県民に高等教育の機会を与える構想の下に努力されたことを忘れてはならない。本学が今日の発展を見たのは、創立以前から文部省に本県邑楽郡出身の大学課長春山順之輔氏がおり、氏の多大な助力があったことも忘れられない」とある。しかし、誘致運動の日時や内容の具体的な記録は見当たらない。ただ設置以後は詳細に記録されており、「創立当初」と題して次の記載がある。「…同場所に前橋工業学校として移転新築中の校舎を前橋医学

専門学校舎に急遽あてたもので、…同年⁴⁾4月1日文部省実業専門局専門教育課に仮事務所を設け、学生募集、入学試験、合格発表、開校入学まで僅かに40日間、開校入学式は5月10日上州名物空っ風の特に強かった日であった」とあり、その入学式での校長の式辞冒頭に「…式典を挙げるに当たりまして文部大臣閣下を始め官民各位多数ご臨席を賜りましたことは…」とあり、前橋医専創立に文部省、中でも専門教育課が深く関与していたことが分かる。

2. 青森医学専門学校

弘前大学医学部広報誌(中路重之 2012)に「昭和16年末頃、青森で地元の医師不足解消のため女子医専の設立の動きがあった。女子ではなく、男子医専の方が通りやすいとの大日本青年団厚生部長久松栄一郎氏の意見があり、その方向での誘致を竹内俊吉代議士他が山田俊介知事に働きかけ、昭和17年9月から知事、地元選出代議士、県会議長等挙県一致運動を開始した。そして9月29日に上京し、誘致の陳情を行った。文部省内では青森設置案で決定していたが、大蔵省が群馬なら予算を出す青森では予算はつかぬということで、18年の設置には至らなかった。陳情を続け、昭和18年12月10日の閣議で19年の開設が決定した」とある。

3. 東京医学歯科専門学校

東京医学歯科専門学校は既存の東京高等歯科医学校に医学科を増設したもので、他の3校とは状況が異なる。東京医科歯科大学創立50年記念誌(東京医科歯科大学創立50年記念誌編集委員会編 1978a)によれば、「昭和18年の年末に行われる次年度の予算折衝に本校は前にも述べた歯科大学案を出してあったが、企画院の賛成を得るに至らず、文部当局の示唆もあってやむをえず急きよ次善の専門学校医学科案に変更した」とある。

4. 松本医学専門学校

信州大学医学部25年史(信州大学医学部25周年記念会編 1969a)には「松本市は高工⁵⁾招致をめぐる長野市と争っていたが、長野市が優勢であった。ところが高工招致運動が、医専の招致運動にかわったのは、昭和17年7月25日に、企画院山岸調査官が、医専設置に関する下調べで来松してからのことであった。つまり当時戦時中の医師不足を補うという目的で、昭和18年度に医学専門学校を10校開校すること、そしてこれには設備の整った病院のあることが必要であるという企画院の考えに、松本の地が最も有力な候補地になっていたことを、山岸調査官を通じて知ってからのことであった」とある。

その後、県市挙げて、誘致運動を行ったが、昭和18年12月に至っても転用校舎が決まらず医専設置は頓挫していた。そこで「…止むなく同年12月8日に県市合同で

帝国ホテルにおいて今井翁⁶⁾と会い、再度の懇請をして事態の打開をはかったのである。…具体的の交渉は後に譲り、とりあえず御承知願いたいと懇請したるに、宜しいとの返事を得たりと告げられる。よって大蔵省に直ちに校舎決定を通告し、その夕刻遂に待望の松本医専予算通過の吉報がもたらされたのである、「つまり昭和18年12月10日に松本医専の設立が、予算251,000円、募集定員120名、校舎は松本商業⁷⁾の校舎をあてるといふことで、正式に閣議において承認されたのである」(信州大学医学部25周年記念会編 1969b)とある。

これらから、医学専門学校設置の起案や候補府県との交渉などは企画院と文部省が中心に行い、大蔵省の予算面での了解を得たのち、12月の中旬の閣議で決定され、正式決定は翌年の3月末に勅令で公布され、4月に開校という流れであったと考えられる。したがって、短期間での開校準備、中でも校舎の手配が絶対条件であったと考えられる。ところが、戦時中の予算や物資の不足に加えて時間的制約があったため、各校とも校舎は転用、病院は移管という手段をとった。各校の校舎、病院の母体は下の通りである。

	転用校舎	移管病院
前橋医専	前橋工業学校	農業組合厚生病院
青森医専	青森市立野脇国民学校	青森県立青森病院
松本医専	松本中学校校舎(中学と共用)	松本市営病院

前橋医専の農業組合厚生病院は県の斡旋で移管された。それ以外の施設はすべて県立もしくは市立である。東京医学歯学専門学校では、校舎や病院は既存建物の転用で賄われた(東京医科歯科大学創立50周年記念誌編集委員会編 1978b)。

なお、松本医専の転用校舎決定は一筋縄で行かず、解決までには次のような紆余曲折が記録されている。「ところが、松商側は校舎提供を拒否し、他校との斡旋が試みられたが、校舎問題が解決せず、文部省は専門教育課長辻田力氏と同課永倉属を2月15日に派遣した」(信州大学医学部25周年記念会編 1969b)とある。文部省は松商の提供が不可ならば松本中学校の提供を知事に求め、校舎問題を遷延させるならば医専設置を中止するという強硬な態度に出るに至った。そこで知事は松本中学校提供に同意したが、その後も松本中学校の反発にあい、昭和19(1944)年秋によく校舎共用の形で収まった。その間、松本医専は創立委員を決め、準備を進めた。創立委員は、長野県と松本市の知事や市長などの地元関係者以外には文部省の事務次官、専門教育局長、専門教育課長、文部書記官等10名と大蔵省の主計局長以下3名が加わっていた(信州大学医学部25周

年記念会編 1969c)。これらの記載からも、文部省専門教育課長が医専設立の実務面を取り仕切っていたことが裏付けられる。

II 米子医専設立に関する公的な資料

米子医専設置に関する国や県、市など公的機関の資料はほとんど見出せなかった。昭和19年6～7月にかけてサイパン、グアム、テナアンなどが陥落し、サイパン島からB29による東京空襲が始まった(昭和19年11月24日)混乱の時期であったため、記録そのものがなされなかったか、終戦後に廃棄されたかは不明である。いくつかの米子医専設置に関する経緯を記した資料をその作成機関別に紹介する。

1. 校舎を接収された学校の記録

米子医専の校舎となった義方国民学校の記録が「義方尋常小学校沿革史⁸⁾」として残されていた。「医専」と「米子」の文字が出てくる最も古い文書である(図1)。それらの文字が初めて出た日から義方校児童の転出先決定までの記載を抜粋した。

昭和19年11月20日 米子市長齊藤氏⁹⁾より医専米子市設置、国民学校校舎転用の意見を徴さる。

12月 2日 巷間にて医専校舎に国民学校校舎転用の噂上り、後藤教育後援会長義方校校舎の噂専らあるを聞き、善後

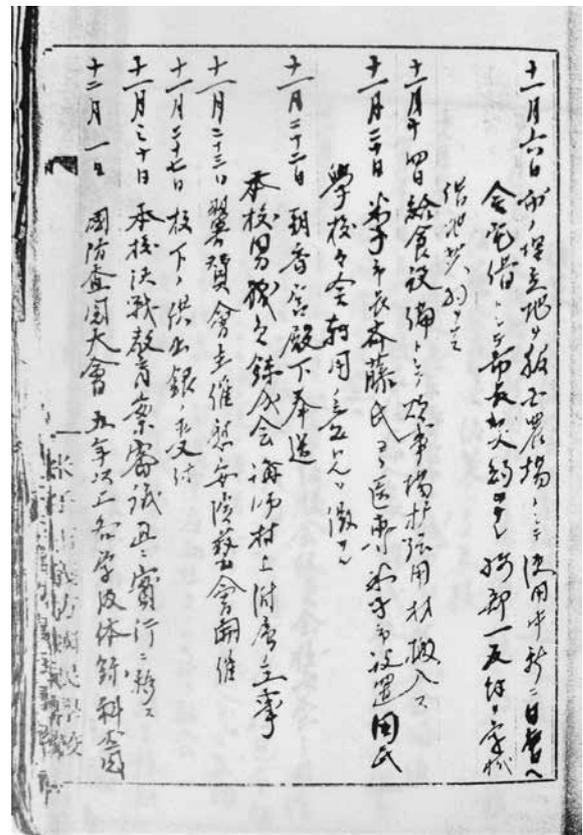


図1 義方尋常小学校沿革史。昭和19年11月20日に「医専」と「米子」の記載が見られる。

- 策協議来校。成田副会長も来校、午後12時過ぎ迄熱議、結局暫く静観の態度とすることに決定して解散。
- 12月25日 午後7時より教育後援会役員会校長室にて開催、会長より経過報告、結局止むを得ず義方校児童勉学に差支えなき施設を陳情すべきことを後藤会長、成田副会長代表とし、市理事者面接することに決り散会。
- 12月27日 本校転用の噂可成強きものあり児童に動揺せぬ様朝礼訓話をなす。
- 12月28日 市会常会にて義方校児童を角盤校と県立米子高等女学校に収容し、角盤校を県立米子中学校へ移転に決せしと。

この昭和19年当時の校長と教頭の回顧が昭和29(1954)年発行の「義方校創立80周年記念史」に掲載されていた。

嘉賀校長(在任期間：昭和17年4月～20年3月)の記述(嘉賀広 1954)は、「戦時中政府は米子市に医学専門学校創設の意図あり、市当局は内々にてその受入れ対策をこらし、然かも即刻開校出来る事が条件なので既設の建物と病院を転用する事が必至となり『就将校と博愛病院、義方校と米子病院』2案が噂にのぼり、後藤教育後援会長は事重大と感得され義方校転用は極力さけたいが、巷間の噂を出でない医専設置が確定的かも不明の時、義方校転用反対の氣勢を挙げた結果、米子医専設置反対と混同せられる事があってはならぬとの考慮から、しばらく静観し医専設置確定的となるや義方校愛惜愛校心から義方校転用反対の教育後援会役員会をひらき種々協議された。…昭和19年秋から義方校舎は医専教室に改造工事が始まり一部の学級は角盤校舎に移った。…昭和20年1月には24学級の半数角盤校舎に移転、昭和20年4月の新学年度から全学級移転した(原文には読点が無かったが、文意の変わらない範囲で加えた)」である。

福間教頭(在任期間：昭和19年3月～21年3月)の記述(福間恒治 1954)は次の通りである。「昭和19年の夏頃から『米子に医専が出来るそう』という噂があり、ついでそれが具体化されるにつれて『博愛病院と就将校が取られる』だとか『米子病院と義方校が提供される』だとかいろいろ取沙汰されたものである。11月頃になって県学務課や文部省役人等の調査が行われるようになって、私達は義方校の将来についていろいろ心配したものである」

同じく校舎を接収された精華女子商業学校の記録は見つけ得なかった。

2. 米子市の記録

米子市当局の医専受入れの対応概要の記録(医学部創立50周年記念事業実行委員会編 1995)が鳥取大学医学部に残されていた。市の書記による記録を後日、大学関係者が書き写したものと推定されている。昭和19年12月に始まり、市役所内に官立米子医専創設臨時事務局を置き、文部省の要求と県の意向に対する実施計画や経費の見積もり、予算案の作成をしたこと、協議の場として官立米子医学専門学校設置促進委員会を設け、委員を決定したこと、県や周辺町村との協議などが日付順に記載されている。目を引く記載の一つに「全国に数カ所の医学専門学校を設置するの方針が樹てられ、その候補地のひとつとして、米子市が浮かびあがったのは、昭和19年12月のことであった。それには、当時の米子市長斎藤干城氏が、軍医中將であってその方面の中央の要人とのつながりがあったため、逸早く候補として目されたと伝えられていた」があった。その他には、「…以上、国と県の意向を市長から説明、これに対処するために、とりあえず内部機構として臨時事務局を作り、…」、「4月10日¹⁰⁾県会議事堂で官立米子医学専門学校創立準備委員会が開かれた。会長武島知事から挨拶を兼ね現在における諸般の情勢を説明し古城内政部長からこの問題が提起された10月頃¹¹⁾からの経過を説明、特に12月17日、米子市に決定の通知が正式にあったこと、…を説述した。…原案として現金寄附は不要であり、病院・学校の改造提供を地元に要求するものであって、土地建物3万坪、現物関係を米子市に一任し、米子病院については県が担当する」の記載があった。

その他には、昭和34年に発行された米子市30周年史(米子市役所1959a)に昭和20年度予算市会の議事録が残されていた。「予算市会は昭和20年2月21日に招集され、議案熟読のため2日間を休み、24日から再開して、…20年度予算並びにその関連議案を確定し、次いで医専設置に伴う用地買収、義方国民学校の寄附、角盤国民学校の廃止並びに女子商業の市営移管、医専寄附金50万円の起債追加等を決定の上閉会した」とある。

また同誌には「医学専門学校設置」(米子市役所1959b)と題して次のような記載がある。「昭和20年4月、官立米子医学専門学校の設置が決定し、文部当局の視察によって附属病院として財団法人米子病院に白羽の矢がたてられ、学校校舎としては義方国民学校を要望してきたので、市ではこれが受入態勢について協議し、昭和20年3月12日第215回市会を招集し、これを助成するため市では義方国民学校の敷地(2,526坪)及び校舎(12棟807坪)の全部と、財団法人米子女子学園が形成していた女子商業学校の土地(485坪)を寄付することとしその承認を求め、更に同校敷地に編入される市道4線(天神町裏第3号、4号、公園支線、廊内支線、延長295

間)の公用を廃止し、なお附近の障害家屋移転に対する補償費50万円(起債)を計上し、当時としては実に大きな犠牲を払ったもので、このため義方国民学校は角盤国民学校跡に移転し、明治20年9月産声をあげて以来幾多の人材を輩出した角盤国民学校は、時代の流れに伴って名残を惜しまれながら廃校となり、同じく犠牲となった女子商業は市立に移管して、愛宕町淑徳高等女学校に統合して受入態勢をととのえ、7月開校」

新修米子市史(米子市史編さん協議会編 2008)には「開学の経緯と学制等の変遷」と題して、「第二次大戦も敗色濃い昭和20年3月、米子市に医学専門学校の設立が決定した。これより先、軍医養成を急ぐ文部省は、300床規模の病院と校地8000坪を地元が提供する条件で山陰の候補地を探した。前年の大震災で壊滅的被害を受けた鳥取市にその余裕はなく、県議会は県下で最も条件を満たす米子市への医専の誘致を決議した。時の米子市長斎藤干城は軍医中將で、関東軍医総監を務めた経歴を持つ。彼の人脈が米子医専実現に功を奏したともいわれる」の記載がある。

3. 鳥取県の記録

昭和21年5月の日付の鳥取県前内務部長河野義信から新内務部長矢柴信雄への引継書¹²⁾の中に官立米子医学専門学校設置に関する事項(15頁)が見られる。そこには、「官立米子医学専門学校は昭和19年12月頃文部省において官立医専設立の計画あるを知り、これを本県に設置されるよう種々要望陳情したる結果、全国的な分布の関係もあり昨年4月に到り米子市に設置することと決定せられ官制が公布になりました。当時米子市に医専を設置することに関して文部省との地元負担に関する条件は

1. 校舎は義方国民学校並びに私立女子商業を改造の上充当すること
2. 附属病院は米子病院を充当すること
3. 寄宿舎は私立女子商業学校旧校舎を改造の上充当すること
4. 官舎は最少限度10戸を提供すること
5. 敷地は全部で一萬坪を確保提供すること

等でありまして、これが所要経費は合計175万円と見積もられ、これを米子市において87万円、県において88万円を分担することと決定されたのであります」とある。

4. 国の公文書

昭和19年度の文部省第72年報¹³⁾の第1頁「第1編 省務1 総説」(文部省 1979)に米子医学専門学校設置について次の記載がある。「昭和19年度において処理した省務は大体従前の方針によって各事業の計画を実行したものであって、そのうち主な事項は現役青年学校職員俸給費国庫補助法の制定と大日本育英会法の施行期日と同法施行令及び学徒勤労令、勤続手当給与令を公布

し、その他国史編修調査会、大東亜博物館設立準備委員会、南方科学研究所、統計数理研究所の各官制の発布を見た。

また岡崎高等師範学校、広島女子高等師範学校、徳島および米子の医学専門学校の設置、樺太医学専門学校、樺太師範学校、樺太青年師範学校を移管して文部省直轄学校とし、山梨、多賀、宇部、室蘭各工業専門学校にそれぞれ附設の工業教員養成所、東京農業教育専門学校に附設の女子農業教員養成所、函館水産専門学校に附設の水産教員養成所を、その他文部省直轄の諸大学のうちに、木材燃料科学、理論物理学、経営機械化、硝子、放射線化学、活材工学の各研究所を附置したことなどである。」当時の省務とその中での医専設置の重みを示すため、全文を紹介した。

設置の正式決定はすでに鳥取大学や鳥取大学医学部の周年史などに紹介された資料で、昭和20年の勅令第131号(官報3月28日)である。それには「第二條 文部省直轄諸學校官制中左ノ通改正ス 第一條中『奈良女子高等師範學校』ノ次ニ『樺太女子高等師範學校 樺太師範學校』ヲ、『沖繩師範學校』ノ次ニ『沖繩青年師範學校』ヲ、『松本医学専門學校』ノ次ニ『樺太医学専門學校 徳島医学専門學校 米子医学専門學校』ヲ加フ」とある。

その翌日3月29日の官報(大蔵省印刷局 1945a)には文部省告示第47号として児玉文部大臣名で「米子医学専門学校ノ創立事務所ハ当分ノ内鳥取県鳥取市東町鳥取県庁内政部教学課内ニ之ヲ置ク」とある(図2)。

開校後の昭和20年9月29日の官報(大蔵省印刷局 1945b)には文部省告示第101号として前田文部大臣名で「鳥取県庁内政部教学課内ニ於テ 取扱ヒ来リシ米子医学専門学校ノ事務ハ昭和20年7月ヨリ米子市西町米子医学専門学校ニ於テ之ヲ取扱フ」の文章が発出されている。

公式文書における「米子医専」の初出は義方尋常小学校沿革史の昭和19年11月20日であった。2の市の記録では「昭和19年12月」であるが、その文書には県古城内政部長の「10月頃」の記載がある。さらには、当時の義方国民学校の校長と教頭の文章にはそれぞれ「市当局は内々にてその受入れ対策をこらし」と「昭和19年の夏頃から噂があり」との記載がある。医専の米子設置の打診は遅くとも昭和19年の夏までにはあったものと推定される。そして、医専設置が、文部省ひいては国にとって重要な事項であったことは、文部省年報の省務の記載や勅令公布であったことからうかがえる。また、市、県の文書の下線で示した記載や最初の創立事務所を鳥取県庁内に置いたことは、誘致の主導や設立の主体は鳥取県であり、米子市は県の指示を受ける従の立場であったことを示唆している。

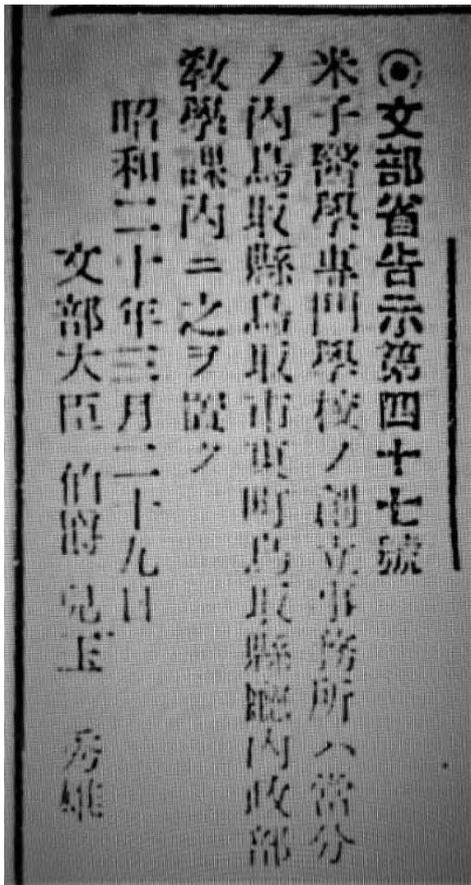


図2 昭和20年3月29日の官報。米子医専の創立事務所を鳥取県庁に置くという内容の文部省告示

Ⅲ 米子医学専門学校設立に関する新聞報道

新聞はどう報道していたか、その内容は鳥取県唯一の地方紙であった日本海新聞で見ることができる。当時の関連記事を翻刻し、まとめた(豊島良太 2021)。

それらの記事の日付と見出しを一覧にする。

番号	日付	見出し
1	昭和19年 12月19日	県下に医専新設 明春四月から開校決定
2	昭和19年 12月20日	官立医学専門学校 米子市に設置・明春開校 地元の協力を 武島知事談 明春から開校 三学級百二十名
3	昭和19年 12月21日	医専開校に協力 喜び語る 齋藤市長
4	昭和19年 12月27日	官立医専は五月開校 学校は義方国民精華女学両校 附属病院は米子、博愛両病院を充当
5	昭和19年 12月31日	医専促進に挙市突進 米子市常会で決議 医専設置調査 本省係官が来県
6	昭和20年 1月13日	武島知事 医専と弓浜計画で現地協議会へ

初めて「医専」の文字が出現するのは、1の記事である(図3)。記事は、「官立医学専門学校の山陰地方新設はさる15日の閣議で既存建物その他の関係から鳥取県に設置と決定、明年4月から開校するが県内のうち鳥取、米子、倉吉の何れに設置するかは未定で大体来る25日



図3 昭和19年12月19日の日本海新聞。「医専」の初出の記事である。

ごろには確定する予定である」と記載されている。

次いで、翌日に2面のトップに2の記事が掲載された。米子市設置までの経緯が具体的に記載されている。「官立医学専門学校の鳥取県内設置は18日文部省から米子市に設置決定の旨入電があったが、同医専の校舍ならびに附属病院は総て既存建物を転用する計画で校舍は義方国民学校、病院は米子市博愛病院の転用が有力視されている。従って同医専の設置に伴い地元では病院、教育等に使用する土地建物のほか相当現金の負担があり、これは現物寄付、一般寄付金その他起債等により支弁することになる見込で、地元負担も大体に無理のないものようであり、国家郷土のため地元の絶大なる協力が期待されている。

同医専が本県設置に決定するまでには武島知事¹⁴⁾はじめ各関係方面の絶大なる蔭の努力が秘められており、特に今回の官立医専設置が全国3か所という点からいっても各地の誘致運動は相当激しく、…今回の官立医専設置が本県に決定されるまでの経緯を顧ると、11月上旬米原貴族院議員¹⁵⁾が東京から帰県して文部省に全国何ヶ所かに官立医専設置の計画があり山陰地方にも予定されているという情報を持って帰ったので、県当局は文部省と連絡交渉を開始し文部省から係官が来県、米子、鳥取、倉吉の3ヶ所をこれが候補地として詳細に調査帰京したが、一方本県としては知事名をもって去月17日付で文部大臣宛に官立医専設置の陳情書を提出、本県の特殊事情並びに医学専門学校の全国的配置

状況を考へて是非とも本県に官立医専を設置してもらうよう陳情した。次いで武島知事は県会終了とともにただちに上京、二宮文相¹⁶⁾はじめ藤野次官¹⁷⁾、永井同省総務局長¹⁸⁾、關口専門学務局長¹⁹⁾等、特に面接して協翼を仰ぎ特に本県出身の近藤教学局長²⁰⁾、また本県に学務課長として在籍した専門学務局の辻田学務課長²¹⁾同じく総務局総務課事務官内藤譽三次²²⁾氏らの格別の協力を得て大体本県設置方の内意を得て帰県した。

これよりさき県当局は県政審議會を開き田中県会議長²³⁾の発言により、この際県内一致して官立医専獲得の実現を期することとなり、その設置場所についても米子、鳥取、倉吉の何れに決定されるかは文部当局に一任することに決定したのである。その後本月15日閣議において愈々本県設置と決定を見たが全国3ヶ所に官立医専設置予定のうち大蔵省でわずか1ヶ所を認められたに過ぎず、しかもこの1ヶ所が本県に決定したことは本県としてまことに幸運といわねばならない。このほか徳島県の県立医専が官立になったに過ぎず、新たには専門学校としては広島県に女子師範、愛知県岡崎市に男子師範が設置された。ことに今回の官立医専設置に当たっては広島県の如き多年これが設置方を熱望している所であり、今回も最後まで猛烈なる運動を政府当局に対して展開し、一時は閣議の前日の如き広島県側の熱意によりその方に傾いていた模様であったが、本県選出在京代議士豊田収代議士²⁴⁾は三好英之代議士²⁵⁾と協力し内務、大蔵両省に接触、幸い文部当局の好意により本県に設置決定を見たものようである。今回の医専設置については県当局、県出身代議士、県政審議會の一条乱れざる運動の結果、見事にしかも何のゴタゴタもなく最後の決定を見、その設置場所も新建築不可能の際、既存設備を利用せざるを得ない関係上、文部当局の決断により米子市に決定を見たものである」とある。

この続きに武島知事の談話「官立医専が全国3ヶ所のうち本県に決定されたことはまことに幸運というべきである。特に本県は前の文部大臣橋田邦彦氏²⁶⁾をはじめ多数傑れた医学者を出している所であり、県民の性格からいっても相応し、既存設備の関係で米子市に決定されたが地元としてもこの幸運に感激して明年4月の開校までに万全の準備を進めていきたいと思う、地元負担も大体に無理のない程度だから国家のため郷土のため大いに協力するよう期待して止まぬ」が掲載されている。

一方、米子市側の対応は、3の記事に出てくる。それは「政府は明年4月から本県下に医学専門学校開校を認可して開校地を米子市に決定したが、20日齋藤米子市長は医専開校に関して大要左の如く語った。只今のところまで具体的ことを決定していないので、詳細な

ことは申し上げられない。地元の米子市として今回の様な好機を失っては専門学校開校等は将来再び出来がたいことと思われるので、この際できるだけの協力を致したいと思う。開校場所は病院と学校がこれに当てられることに大体確定しているが、どの病院どの学校ということは未定である。学生は男子部で主として軍医の養成に主眼を置いているのではないと思われるが、決戦下この国家的要請に応じて新設される医専の意識(原文のまま)はきわめて重要なものがある」である。

そして、4の記事に開校時期や校舎、病院の具体名が出てきた。「官立医学専門学校の米子市設置に伴いこれが具体的建設促進打ち合わせのため文部省の招請によって急遽上京した古城内政部長は26日帰来して次の如く語る。本省では官立医専設置について本県に負担力あるや否やを危惧している、各県の官立医専誘致運動もまだ継続されている模様であるが、本県としてはできるだけのことをやるつもりだ。本省としては大蔵省の査定で設備費百万円、経常費72万円しかないので従来の官立医専設置の例もあるからこの程度にしてもらいたいということだった。従って県で学校を建てる積りで極力援助してほしいと要求されたわけだ。学校は義方国民学校と精華女学校を使用することになり、また医専としては5万坪の敷地が標準だから周囲の敷地や空地を確保してもらいたいということだった。このほか軍事教練も必要だから、後藤グラウンドを運動場として充てて欲しいという要望もあった。病院は300床要るから米子、博愛病院を提供してほしいということだ。非常教育をやるので寄宿舎制にするから寄宿舎の設備も要求されている。このほか教授官舎20戸の提供を要望されている。現金寄付は不要であるが、既設建物を改造して教育の出来るようにして貰いたいということだ。また既設学校には屍体置き場や解剖室がないのでこの設備も必要であり、両病院に臨床講義室を作ってほしいということだった。大体以上の要求を実現せねばならぬわけだが、近く本省から調査官が来県するので同調査と睨み合わせて具体案を作り、本県として出来るだけの努力をつくしたい。なお開校は5月1日の予定で3学級120名、4ヶ年修業の予定である。」

さらに、5の記事に以下の記載がある。「米子市掉尾の常会は28日午後3時から市会議場で開催、先ず当面の問題である官立医専設置、軍都建設、重油譲渡の3問題を齋藤市長説明。種々意見の交換あって3問題とも決戦の決意を以て遂行に協力することを決議して午後6時散会した。即ち医専問題は政府の方針に従って全市一体で引き受け建設の促進に当り、またこれに伴う校区改組も大同の方針で市に協力し、…。」

続いて、昭和20年1月13日には、6の記事が出ている。

それには「官立米子医専と弓浜都市建設の武島行政二大施□(判読できない文字を□で表した)促進のため武島知事は古城内政部長、鶴田教学課長、杉本庶務課長、小椋秘書課長を帯同して11日午後零時45分着列車で来米、直ちに医専促進に関し同市の関係病院、学校等を視察のうえ市役所において病院、学校関係者と親しく懇談した。12日は引続き同市役所で同じく医専に関係する米子市並びに西伯郡夜見成実両村の一市二村組合立角盤校の組合解消問題につき齋藤市長、夜見、成実両村長等と懇談し、…」とある。

新聞報道では、誘致運動の主体は県で、市は5の記事のように「政府の方針に従って全市一体で引き受け」と受け身である。設置に当たっての条件は、校舎、病院、寄宿舎、官舎、敷地に関する事で、鳥取県前内務部長河野義信から新内務部長矢柴信雄への引継書の5条件にほぼ一致する。

新聞紙面では鳥取県及び米子市とも医専歓迎一色の様相であったが、前述の義方校や廃止となる角盤校の関係者、立ち退きを強いられた近隣住民には不安や不平があったようである。それに関して米子市初等教育史(米子市初等教育史編纂委員会編 1982)に記載がある。それには「文部省は米子、徳島の両市に医学専門学校を新設することを決定した。これは米子市にとって喜ぶべきことであった。市は附属病院と目される米子病院に最も近い義方校々舎を提供することとし、角盤校を廃してそのあとに義方校を移転せしめる方策を強行した。戦時下における非常手段として止むを得ないことではあったが、義方校の側は大変なことであった。伝統の地を棄てて、悪条件の場に移ることについては大きな犠牲的精神を必要とした。教師も児童も教育活動を阻害するものを覚悟しなければならなかった。校長嘉賀廣は教育後援会等と数次の会合をもって協議する一方、市と折衝して円滑に移転を完了した。その苦衷は察して尚余りがある。角盤校生徒(高等科)は夫々の出身校に分散移籍した。この新設医専が今日の鳥取大学医学部である」とある。

IV その他の米子医専設置に関する資料

米子の地が選ばれた理由について、鳥取大学三十年史(鳥取大学創立30周年記念史編集・刊行委員会編 1983)には「色々の説があるが、当時の米子市長齊藤干城氏が、かつて関東軍、軍医総監であり、当時の実力者、東条英機氏と同室に起居した仲であったため、米子への誘致が成功したという意見が有力である」と記載されている。色々の説とある他の説は「一番初めに米子に医専をつくらうと決めたのは国家の軍医養成の国家的見地から決めたので、文部省が決めたんですワ、それから医療機関²⁷⁾の全国的分布ですな、それで鳥取県に

云って来たんです。それで県会議長をしとった下田君(前鳥取大学長)の弟の田中信義君が、是非米子にといっで来たんです」という、当時米子市会議長遠藤光徳²⁸⁾の言葉(田中敬一・山内義正編 1962)である。なお、遠藤は当時の米子市会議長で、IIの2の「米子市の資料」にあった官立米子医学専門学校設置促進委員会の筆頭に記された委員である。

鳥取大学医学部創立40周年事業報告書「米子医学専門学校創設の前後—米原稯²⁹⁾鳥取商工会議所会頭に聞く—」に、当時の高木学長と田中医学部長によるインタビュー形式の座談会の記録(高木篤・田中敬一・米原稯 1986)がある。その中から医専設置に触れた部分を以下に記載する。

高木学長： 本日は、米子医学専門学校の創設時の裏話と申しましょうか、そういったようなお話を承りたい。
米原会頭： 昭和18年秋、永井専門教育局長が今度、医学教育機関をとというのが浮かんでいるのは山陰道ではないか。その前に医専が弘前³⁰⁾に、その前が前橋、そこで今度は山陰道だということ始めていったのは永井さんです。それに合わせる如くに、山陰道でしたら鳥取ですナ、と言ったのが辻田さんです。鳥取は第一候補なんですヨ。米子市はまだなかったですヨ。そんなふうに鳥取に作るべきだということが出たのは、確か昭和18年の暮れだと思います。

米原会頭： それで鳥取に、これも亡くなったんですが事務官の斎藤君というのがやってくるんです。鳥取は震災の後で惨憺たる姿です。病院らしい病院はほとんどない。それで、どうにもならんけれども、鳥取県で一つ考えてくれといっで帰るんです。その時に要求するのは、県に100万円、つまり地元寄付として100万円の要求があったのです。…これじゃ鳥取は駄目だから県内で調べてくれと言い残して帰るんですネ。それを受けたのが内藤さんなんです。教務課長をしとった誉三郎さん。それで倉吉を探し、米子を探すんですヨ。倉吉の厚生病院はあまりたいした病院でない。米子にみると博愛病院という京都大学系の病院があるけれど、とても転用できるものではない。とどのつまりが米子病院というんですか、あれは郡立病院ですネ。

米原会頭： 19年に学校のための準備が始まるんですネ。それで19年に文部省に国立大学の設置申請を出したのが4つあるんです。第一が米子。第二が広島、第三が奈良、第四が県立だったんだが徳島なんです。一番強いのが広島なんです。財力から言っても。米子はむつかしいなと思っておったんですけど、まあいい具合に米子がとれたというのが実情なんです。

米原会頭： ようやくにして開校にこぎつけるわけですな、20年に。それまで一番苦労したのは、今から思うと辻田局長³¹⁾か課長じゃなかったかなという気がしま

す。辻田さんという人が、とにかく鳥取県の課長をしとったという縁で、鳥取県へもっていけということを書き出したんです。

米原自身の著作(米原穰 1988)の中にも、「昭和18年9月10日鳥取は激震に襲われた。

私はこの地震に関連して様々なことを思い出すが、その一つは米子医専設立の件である。昭和18年の暮頃であったが、専門教育局の会議の際に永井局長が『次の医育機関の設置については山陰方面が適当であると思う』と発言され、それに対して専門教育課長の辻田力氏が『それだと鳥取市が適地と思われます』と提言された。私にとっては誠に印象的なお話でもあったのではっきり記憶しているのである。

医学教育に対する文部省の方針は、医学教育は大学教育であるべきものというわけで、昭和10年頃には帝国大学に六つの医学部があり官立の医大は7、公立は1、私立は3、そのほかに医専が9もあった。文部省としては原則を守って官立の医専は設けない方針であったが、戦争の推進に従って医者不足を補うため遂に前橋と弘前に医専を設置し、それでも尚不足なので、さらに医専を設ける方針になっており、前記永井局長の発言はそれを実現する為のものであった。また辻田専門教育課長は文部省が鳥取県に初めて学務課長として派遣した人であった丈に県の事情もよく判っており、鳥取設置を提案されたと思う。

文部省はこのため専門教育課付の斎藤事務官を鳥取県に出張させて実状を調べさせたのであるが、斎藤事務官は地震で潰滅状態の鳥取市を視察されて、鳥取には現状では医専の設置は無理と考えて倉吉、米子方面に置くことも考えるべきだとして当時の県教学課長³²⁾の内藤誉三郎氏に調査を依頼し且県としての地元負担百万円を必要とする旨を伝えて帰省された。これが昭和19年の春のことであったと思う。

つまり鳥取に設置する当初の考えが変わって米子ということになり、附属病院施設として組合立であった米子病院が対象とされたわけである。昭和20年春文部省は米子、広島、奈良、徳島の四医専の設置を計画したが、一校しか予算が通らず、他は後まわしとなって米子医専のみの設置が認められた。この時徳島は既に県立として存置されていて官立移管を希望したものであった。

この手続きには私も辻田課長を補佐して尽力せざるを得なかった。医専の誕生は成功したものの終戦後の医学教育の改革によってその後の歩みもなかなか大変であった。改めて苦勞させられたのである。今の立派になった鳥大医学部を見て感慨浅からずの感を抱く一人である」とインタビューと同内容の記載である。

この文中に名前が出た関係者は昭和19年12月20日

の日本海新聞記事に挙げた人名と重なる。昭和18年11月1日付の文部省職員録(文部大臣官房秘書課 1944、以下①と略)、昭和18年12月31日付の行政官庁職員抄録(大蔵省印刷局 1943、以下②と略)、昭和19年12月31日付の各庁職員抄録(印刷局 1944、以下③と略)によれば、各人の所属と役職は以下の通りである。なお、昭和19年と20年の文部省職員録は発行されていない。

永井 浩：文部省専門教育局長①②、文部省総務局長③

辻田 力：文部省専門教育局専門教育課長①②③

米原 穰：文部相専門教育局教学官①

斎藤正太郎：文部省専門教育局専門教育課嘱託①

鳥取県の地方視学官 学務課長(昭和18年からは教学課長に改称)は全国職員録の記録によれば、以下の通りである。昭和18年まで発行されていた全国職員録は昭和19年から本省の課長以上のみを記載した各庁職員抄録に変わった。

各職員録表紙に記載の年月日と課長名	鳥取県の記録の年と課長名
昭和10年1月1日 平野 薫(内閣印刷局1935)	
昭和11年1月1日 辻田 力(内閣印刷局 1936)	
昭和12年7月1日 辻田 力(内閣印刷局 1937)	
昭和13年1月1日 内田英二(内閣印刷局 1938a)	
昭和13年7月1日 山崎 高(内閣印刷局 1938b)	昭和14年 山崎 高
昭和15年2月1日 山崎 高(内閣印刷局 1940a)	昭和15年 相良惟一
昭和15年8月15日 相良惟一(内閣印刷局 1940b)	昭和16年 相良惟一
昭和17年7月1日 渡邊 猛(内閣印刷局 1942)	昭和17年 渡邊 猛
昭和18年7月1日 内藤誉三郎(内閣印刷局 1943)	昭和18年 内藤誉三郎
	昭和19年 内藤誉三郎
	昭和20年 鶴田憲次

鳥取県の記録は年単位で、昭和13年以前の記録は残されていなかった。内藤誉三郎の鳥取県教学課長の任期は、昭和19年8月14日付「文部省文部事務官に任ず」の行政文書(文部省大臣秘書課 1944)から昭和19年8月13日までであったと推察される。

尚、辻田力の略歴は愛媛県史(愛媛県生涯学習センター 1989)に「昭和8年文部属に任官、同10年地方視学官(鳥取県学務部学務課長)、同12年文部事務官に任官、同17年文部書記官となり、実業学務局商工教育課長・専門教育局専門教育課長・国民教育局総務課長等を歴任。戦後22年調査局長・調査普及局長・初等中等教育局長」と紹介されており、鳥取の在任期間は全国職員録の記録に一致していた。

米原穰のインタビューと著作に名前が上がった関係者の昭和18年から19年の所属や役職に、当時の職員

録など公的な記録との間に全く不整合はなかった。また、昭和19年12月20日の新聞記事に記載された関係者の所属と役職も昭和19年12月31日付けの各庁職員抄録との間に齟齬はなく、米原の述懐及び日本海新聞記事の高い信憑性が窺われた。

なお、昭和19年2～4月、7～11月の日本海新聞に文部省の係官が鳥取市に下調べに来た記事は見当たらなかった。昭和19年1、5、6月の日本海新聞は鳥取県立図書館に残されていない。

鳥取県を医専設置の候補地とした理由に医師養成機関の全国的分布を挙げた文書や証言(Ⅱの3の鳥取県の記録、Ⅳの遠藤光徳の言葉)があったが、昭和19年における日本国内の医師養成機関は7帝国大学医学部、6官立医科大学、4官立医専、1公立大学、22公立医専、4私立大学、9私立医専の計53校で、空白県は、山形、栃木、茨城、埼玉、静岡、富山、福井、滋賀、鳥取、鳥根、大分、宮崎、沖縄であった(福島統 2018)。中でも、京都府北部から山口県北部までの山陰地方は1府4県にまたがる大きな空白地帯であった。また昭和19年7月にサイパン島が陥落し、日本本土への爆撃が可能となったことも山陰地方が候補となった理由の一つかもしれない。

最後に、医専受入れの余裕が本当に鳥取市に無かったのかどうかを検証した。

鳥取県史(鳥取県 1969a)によれば「鳥取大地震は、昭和18(1943)年9月10日に発生した。被害は鳥取市で甚大で、死者1210人、全半壊建物1万4千戸に及び、鳥取市街では建物の約9割が全半壊した。一般住宅・公共建物等の建築物被害だけで被害額は1億4千万円にも達した」とある。医療施設の被害(鳥取県 1944)については「医療救護機関として第一に考えられるのは病院と開業医であるが、鳥取市における2病院(日赤病院、市立鳥取病院)と26の開業医は或いは倒壊し、あるいは半壊する等何れも甚大な被害を蒙り殊に開業医の如きはほとんどその機能を失い、辛うじて日赤病院と市立病院とでわずかに倒壊を免れた建物において救療をなし得たに過ぎない状態であった」とある。また復興状況については「敗戦色が次第に濃厚となってゆく戦局と共に、資材や労務は極度に不足し、また県政事務も大きく停滞してゆくようになったため、復興事業はほとんど進捗せず、終戦後に大きな問題として残された」(鳥取県 1969b)とあり、昭和19年に医専誘致の余裕があったとは到底考えられない。

なお、鳥取日赤の昭和10年の陣容は、医師14名、薬剤師4人、看護婦27人、技術員1人で、病床数153と記載(鳥取赤十字病院編 2016)されている。米子医専の附属病院となった米子病院は昭和18年当時、病室数127、内科、外科など9診療科を備えていたと記載(鳥取県 1969c)されている。倉吉には昭和5年に厚生病院が設立され

ているが、医師は4人、薬剤師1人、看護婦3人、X線技師1人の陣容と記載(鳥取県 1969c)されており、鳥取日赤や米子病院に比べようもなく、候補になりえなかったことが理解できる。

なお、鳥取県立公文書館には米原章三宛の書簡が残されていたが、米原穰からの米子医専に関する記載のある書簡は見当たらなかった。また、関係者、特に辻田、内藤、武鳥知事、齋藤市長、遠藤市議会議員、田中県会議長の著作や回想録などを探したが、見つけることはできなかった。辻田関係では、「辻田力旧蔵資料(貝塚茂樹・藤田祐介編 2002)」として教育行政に関する大量の資料が残されていたが、大部分は戦後の資料で戦前のものは鳥取県勤務から文部省に帰任した昭和12年7月から13年12月までの公務日記のみであった。

おわりに

米子医専の設立に関する公文書や関係者の日記、書簡などの一次資料はほとんど残っていなかった。そこで、これまで注目されることのなかった、先行医専の設立経緯や校舎を提供した学校の記録、戦時中の日本海新聞の記録などの資料を収集し、既存の資料と合わせて、全体的に記載事項の照合を行い、多面的な検討を加えた。

その結果、米子市が誘致の先導を果たしたことを示す資料は見当たらず、米子医専の設立は、戦況悪化に伴い軍医不足が続くため、新たな医学専門学校の設置が文部省専門教育局で起案され、既存の医師養成機関の全国的配置や戦況などを考慮して山陰地方、中でも鳥取県が候補地となった。文部省専門教育課の調査で、鳥取市は昭和18年9月の大地震の被災後で転用校舎や移管病院は無く、米子市が候補として挙げられた。これは、昭和19年度設立の3医専の設立事務の終了した昭和19年春であったと想像される。その後、昭和19年の春から秋には水面下で県と文部省専門教育課との協議が行われ、同時に県と県選出代議士による中央の政界、官界への誘致運動が展開され、昭和19年10月頃には文部省内で米子設置が決定された。その時点で県は米子市に土地建物の手当てを委託し、市は受入れに積極的かつ迅速に対応し、短期間の中に校舎や寄宿舎などを準備した。その間、昭和19年12月15日に設置が閣議決定し、昭和20年3月27日勅令公布に至った、という経緯の蓋然性が高いと考えられた。

付記

人名の敬称は省略した。平成17(2005)年度から国立公文書館の行政文書等がデジタルアーカイブとしてインターネットを通じて閲覧可能となっており、国保存の文書の調査が円滑にできたことを付記する。

謝辞

資料収集に当たりご協力いただいた鳥取大学中央図書館・鳥取県立図書館・鳥取大学総務企画課の諸氏、鳥取大学名誉教授中尾喬一氏、鳥取大学前理事法橋誠氏、鳥取大学副学長松浦達也氏、鳥取大学元総務企画部長瀬戸川浩氏、鳥取大学医学部同窓会湯原博己氏、米子市立義方小学校校長神庭誠氏、鳥取県立公文書館専門員伊藤康氏、鳥取赤十字病院長西土井英昭氏、愛媛大学理事黒澤宏一氏に、そして原稿作成に当たり有益なご助言をいただいた鳥取大学理事細井由彦氏、鳥取県地域医療支援センター特命教授福本宗嗣氏に深謝申し上げます。

注

- 1) 昭和20年3月に設置された米子医学専門学校は、昭和23年2月10日に米子医科大学への昇格が決定された。米子医科大学は昭和23年度から開設され、昭和24年の鳥取大学創立時には医専と医大が併存していた。
- 2) 昭和12年蘆溝橋事件をきっかけとして起こった日華事変、日中戦争を指す。
- 3) 昭和12年設立の内閣直属の物資動員、重要政策の企画立案を行い、各省庁に実施指示した機関。昭和18年10月31日に廃止された。
- 4) 昭和18年
- 5) 高等工業専門学校
- 6) 私立松本商業学校理事長
- 7) 私立松本商業学校
- 8) 鳥取県立公文書館伊藤専門員よりこの沿革史を紹介された。記録したのは歴代の校長で、学校行事や大きな事件などについて日付に続いて1～5行の文章でまとめられていた。義方小学校の日記とも言うべきもので、今回の引用に当たっては神庭誠校長(2020年現在)の許可を得た。
- 9) 第2代官選米子市長、任期は昭和18年8月～20年12月。「さい藤」の「さい」は「齋」、「齋」、「齋」の3つが使われていた。表記は文献の原文通りとした。
- 10) 昭和20年
- 11) 昭和19年
- 12) 鳥取県立公文書館所蔵
- 13) 第1年報は明治6(1873)年に発行され、以後毎年度発行されている。
- 14) 武島一義、昭和18～20年の官選鳥取県知事。
- 15) 米原章三、鳥取市出身。
- 16) 二宮治重文部大臣
- 17) 藤野恵
- 18) 永井浩

- 19) 昭和19年の各庁職員録(印刷局 1944)での關口の肩書は専門教育局長となっている。
- 20) 近藤壽治
- 21) 昭和19年の各庁職員録(印刷局 1944)での辻田の肩書は専門教育課長となっている。
- 22) 内藤譽三次は内藤譽三郎の誤りと考えられる。
- 23) 田中信義、昭和16～22年鳥取県会議長、米子医専の校長となる下田光造の弟。
- 24) 鳥取県東伯郡出身、衆議院議員。
- 25) 米子市出身、衆議院議員。
- 26) 昭和15～18年文部大臣、鳥取市出身、東京帝国大学医科大学生理学教授。
- 27) 文脈から「医療機関」は「医育機関」の誤りと考えられる。
- 28) 昭和10年6月～22年2月まで第3, 4, 5期の米子市議会議長を務めた。
- 29) 米原章三貴族院議員の長男、昭和18年文部省教官、昭和21年文部省専門教育課長、昭和24年鳥取大学文部教官、鳥取大学学芸学部長
- 30) 青森医専を指す。青森医専(青森市)は戦災を受け戦後、弘前医大(弘前市)となった。
- 31) 辻田は昭和22年から文部省調査局長・調査普及局長・初等中等教育局長を歴任した。米原は文部省で先輩であった辻田を最終肩書の局長で呼称したと推察される。
- 32) 昭和17年までは学務課長、18年からは教学課長に改称された。

文献

- 1) 愛媛県生涯学習センター(1989) 「データベース えひめの記憶」
< <https://www.i-manabi.jp/system/regionals/regionals/ecode:2/57/view/7511>
閲覧日: 2019年10月1日
- 2) 福岡恒治(1954) 「義方校の感想」, 『義方校創立80周年記念史』米子市立義方小学校長湊口賢二編集・発行, pp.49-50.
- 3) 福島統(2018) 「1. 医学教育の歴史」, 『医学教育』49(5), pp.421-428, 日本医学教育学会.
- 4) 医学部創立50周年記念事業実行委員会編(1995) 『飛鳥目で見える鳥取大学医学部五十年の歩み』鳥取大学医学部発行, pp.44, 490-491.
- 5) 印刷局(1944) 「各庁職員抄録 昭和19年」
< <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1052005>
閲覧日: 2019年9月20日
- 6) 嘉広広(1954) 「回顧」, 『義方校創立80周年記念史』米子市立義方小学校長湊口賢二編集・発行, p.51.
- 7) 貝塚茂樹・藤田祐介編(2002) 『辻田力旧蔵資料目録』国立教育政策研究所.
- 8) 文部省大臣秘書課(1944) 高等官進退(文部省 内藤譽三郎)
< <https://www.digital.archives.go.jp/das/meta/>

- M000000000001854330.html>
 閲覧日：2019年10月5日
- 9) 文部大臣官房秘書課(1944)「文部省職員録. 昭和18年11月1日現在」
 < <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1148911> >
 閲覧日：2019年9月20日
- 10) 文部省(1979)『文部省第七十二年報 昭和十九年度(復刻版)』印刷局朝陽会発行, p.1.
- 11) 内閣(1939)「帝国大学及官立医科大学ニ臨時附属医学専門部ヲ設置ス」
 < <https://www.digital.archives.go.jp/das/image/M000000000001767358> >
 閲覧日：2018年10月2日
- 12) 内閣印刷局(1935)「職員録. 昭和10年1月1日現在」
 < <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1448019> >
 閲覧日：2019年10月5日
- 13) 内閣印刷局(1936)「職員録. 昭和11年1月1日現在」
 < <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1452201> >
 閲覧日：2019年10月5日
- 14) 内閣印刷局(1937)「職員録. 昭和12年7月1日現在」
 < <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1452275> >
 閲覧日：2019年10月5日
- 15) 内閣印刷局(1938a)「職員録. 昭和13年1月1日現在」
 < <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1452287> >
 閲覧日：2019年10月5日
- 16) 内閣印刷局(1938b)「職員録. 昭和13年7月1日現在」
 < <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1452311> >
 閲覧日：2019年10月5日
- 17) 内閣印刷局(1940a)「職員録. 昭和15年2月1日現在」
 < <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1452343> >
 閲覧日：2019年10月5日
- 18) 内閣印刷局(1940b)「職員録. 昭和15年8月15日現在」
 < <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1452350> >
 閲覧日：2019年10月5日
- 19) 内閣印刷局(1942)「職員録. 昭和17年7月1日現在」
 < <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1450945> >
 閲覧日：2019年10月5日
- 20) 内閣印刷局(1943)「職員録. 昭和18年7月1日現在」
 < <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1450969> >
 閲覧日：2019年10月5日
- 21) 中路重之(2012)「青森医専誕生と鳴海康伸先生」
 < <https://www.med.hirosaki-u.ac.jp/mediafile/pdf/2013091211395399.pdf> >
 閲覧日：2019年10月5日
- 22) 大蔵省印刷局(1943)「行政官庁職員抄録」
 < <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1281934> >
 閲覧日：2019年9月20日
- 23) 大蔵省印刷局(1945a)官報. 1945年3月29日
 < <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/2961958> >
 閲覧日：2019年10月5日
- 24) 大蔵省印刷局(1945b)官報. 1945年9月29日
 < <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/2962119> >
- 閲覧日：2019年10月5日
- 25) 繁山作太郎(1975)「前橋医専、前橋医大、そして群大医学部」, 群馬大学医学部創立30周年記念/田所作太郎編『群馬大学医学部30年の歩み』群馬大学医学部刀城クラブ同窓会発行, pp. 137-139.
- 26) 信州大学医学部25周年記念会編(1969a)「松本医学専門学校時代 第1節 創設前史」,『信州大学医学部25年史』信州大学医学部25周年記念会発行, p.11.
- 27) 信州大学医学部25周年記念会編(1969b)「松本医学専門学校時代 第1節 創設前史」,『信州大学医学部25年史』信州大学医学部25周年記念会, pp.15-17.
- 28) 信州大学医学部25周年記念会編(1969c)「第1章 松本医学専門学校時代 第1 創設前史」,『信州大学医学部25年史』信州大学医学部25周年記念会発行, pp.18-19.
- 29) 高木篤・田中敬一・米原穰(1986)「米子医学専門学校創設の前後—米原 穰鳥取商工会議所会頭に聞く—」,『鳥取大学医学部創立40周年記念事業報告書』鳥取大学医学部創立40周年記念事業会発行, pp. 34-40.
- 30) 田中敬一・山内義正編(1962)「米子医専開校前夜」,『鳥大メディカル』鳥大メディカル刊行会発行 第1号, p.11.
- 31) 豊島良太(2021)「『日本海新聞』米子医学専門学校から鳥取大学医学部までの関係記事」,『鳥取県立博物館研究報告』鳥取県立博物館発行, pp.129-142
- 32) 東京医科歯科大学創立50周年記念誌編集委員会編(1978a)「東京高等歯科医学学校時代」,『東京医科歯科大学創立50周年記念誌』東京医科歯科大学発行, pp.16-17.
- 33) 東京医科歯科大学創立50周年記念誌編集委員会編(1978b)「東京医学歯学専門学校時代」,『東京医科歯科大学創立50周年記念誌』東京医科歯科大学発行, p.19.
- 34) 鳥取大学創立30周年記念史編集・刊行委員会編(1983)「第4章医学部 第1節総説」,『鳥取大学三十年史』鳥取大学発行, p.267.
- 35) 鳥取県(1944)『鳥取県震災小誌』鳥取県発行, p.60.
- 36) 鳥取県(1969a)『鳥取県史近代 第2巻 政治篇』鳥取県発行, p.669.
- 37) 鳥取県(1969b)『鳥取県史近代 第2巻 政治篇』鳥取県発行, p.671.
- 38) 鳥取県(1969c)『鳥取県史近代 第4巻 社会篇文化篇』鳥取県発行, pp.473-474.
- 39) 鳥取赤十字病院編(2016)『鳥取赤十字病院創立百周年記念誌』鳥取赤十字病院発行, p.177.
- 40) 米子市初等教育史編纂委員会編(1982)「第7章 戦時下の国民学校、昭和19年度」,『米子市初等教育史』米子市教育委員会発行, p.66.
- 41) 米子市役所(1959a)「昭和二十年年度予算市会」,『米子市三十周年史』米子市役所発行, pp. 484-487.
- 42) 米子市役所(1959b)「医学専門学校設置」,『米子市三十周年史』米子市役所発行, p.488.
- 43) 米子市史編さん協議会編(2008)『新修米子市史第4巻 通史編現代』米子市発行, p.659.
- 44) 米原穰(1988)「米子医専誕生まで」,『回想の記』佳友クラブ, pp.177-179.